

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職 員 数	給 与			
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率(月分)	地 域 手 当
本 年 度	長 等	人	千円	千円	千円 (0.00月分)	千円
	議 員				(0.00月分)	
	その他の特別職	47	14,380			
	計	47	14,380			
前 年 度	長 等				(0.00月分)	
	議 員				(0.00月分)	
	その他の特別職	61	49,896			
	計	61	49,896			
比 較	長 等					
	議 員					
	その他の特別職	△14	△35,516			
	計	△14	△35,516			

明 細 書

費			共 済 費	合 計	備 考
退職負担金	その他の手当	計			
千円	千円	千円	千円	千円	
		14,380		14,380	
		14,380		14,380	
		49,896		49,896	
		49,896		49,896	
		△35,516		△35,516	
		△35,516		△35,516	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	人 22 ()	千円 42,057	千円 94,111	千円 87,809
前 年 度	23 ()		91,815	83,566
比 較	△1 ()	42,057	2,296	4,243

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当
	本 年 度	千円 1,311	千円 9,657	千円 13,485
	前 年 度	1,311	9,427	14,042
	比 較		230	△557

職員手当の内訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	特 例 一 時 金
	本 年 度	千円	千円 2,243	千円
	前 年 度		2,243	
	比 較			

※ 職員数の（ ）内は、再任用短時間勤務職員（外書き）

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
千円 223,977	千円 35,751	千円 259,728	会計年度任用職員 18人（外書き）
175,381	35,611	210,992	
48,596	140	48,736	

※ 期末勤勉手当には、会計年度任用職員に対する期末手当を含む。

休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 手 当
千円 189	千円	千円 45,470	千円 780
299		40,790	780
△110		4,680	

住 居 手 当	児 童 手 当	退 職 負 担 金	特 別 退 職 負 担 金
千円 473	千円	千円 14,201	千円
473		14,201	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	2,296	給与改定に伴う増減分	0	
		普通昇給に伴う増減分	2,296	昇給期別 7月 22人
		昇給期間短縮に伴う増減分	0	
		その他の増減分	0	人事異動によるもの等 基本的予算の増減分
職員手当	4,243	制度改正に伴う増減分	4,194	期末勤勉手当 368 会計年度任用職員期末手当 3,826 給与改定に伴う期末勤勉0.05箇月分増
		その他の増減分	49	地域手当 230 時間外勤務手当 △557 期末勤勉手当 376 人事異動によるもの等 基本的予算の増減分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	286,905
	平均給与月額(円)	325,317
	平均年齢 (歳)	37.18
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	289,290
	平均給与月額(円)	328,861
	平均年齢 (歳)	37.09

※平均給与月額は、給料、扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当及び通勤手当の合計平均額。

イ 初 任 給

区 分	東 久 留 米 市	国 の 制 度
	事務・技術職(円)	事務・技術職(円)
高 校 卒	145,600	150,600
大 学 卒	183,700	186,700

ウ 等級別の標準的な職務内容及び等級別職員数

区 分		標準的な職務内容	令和2年1月1日	
			職員数(人)	構成比(%)
事務 技術職	5級	参事の職務で部長の職務		
	4級	副参事の職務で課長の職務	1	4.5
	3級	主事の職務で課長補佐の職務 主事の職務で係長の職務	4	18.2
	2級	主事の職務で主任の職務	7	31.8
	1級	主事の職務で定型的な業務を行う職務	10	45.5
	計		22	100.0

区 分		標準的な職務内容	平成31年1月1日	
			職員数(人)	構成比(%)
事務 技術職	5級	参事の職務で部長の職務		
	4級	副参事の職務で課長の職務	1	4.5
	3級	主事の職務で課長補佐の職務 主事の職務で係長の職務	4	18.2
	2級	主事の職務で主任の職務	6	27.2
	1級	主事の職務で定型的な業務を行う職務	11	50.0
	計		22	100.0

- * 職員数の()内は、再任用短時間勤務職員(外書き)。
 * 構成比の計欄については、端数処理の関係で各構成比の合計と一致しない場合がある。

エ 昇給期間短縮

区 分			合 計	職 種
				事務 技術職
本 年 度	職員数 [A] (人)		22	22
	昇給期間短縮に係る職員数 [B] (人)			
	昇給期間の短縮 月 数 別 内 訳	3月 (人)		
		6月 (人)		
		9月 (人)		
		12月 (人)		
	比 率 (B)／(A) (%)			
	特別昇給に係る職員数 (人)			
前 年 度	職員数 [A] (人)		23	23
	昇給期間短縮に係る職員数 [B] (人)			
	昇給期間の短縮 月 数 別 内 訳	3月 (人)		
		6月 (人)		
		9月 (人)		
		12月 (人)		
	比 率 (B)／(A) (%)			
	特別昇給に係る職員数 (人)			

オ 期末手当・勤勉手当

* ()内は再任用短時間勤務職員

区 分	支給期別支給率				職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)	支給率計 (月分)		
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(0.100) 0.200	(2.450) 4.650	有	
前年度(当初)	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(0.100) 0.200	(2.400) 4.600	有	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250		(2.350) 4.500	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 のもの (月分)	25年勤続 のもの (月分)	35年勤続 のもの (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	23.00	30.50	43.00	43.00	国と同じ	無	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者 特別措置	無	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (％)	10
支給対象職員数 (人)	22
国の制度(支給率) (％)	3～20

ク 特殊勤務手当

区 分	代表的な職種
	清 掃
給料総額に対する比率 (％)	
支給対象職員の比率 (％)	
代表的な特殊勤務手当の名称	不快手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	異	支給方法及び支給額
住 居 手 当	異	支給方法及び支給額
通 勤 手 当	異	支給方法及び支給額